

Q13 これからどんな経営を目指していくの？

A 向こう3年間で「節水型経営からの脱却」等の水道事業経営を取り巻く環境を見極めて、市民負担の抑制策を検討していきます。

現状の人口減少と水源不足（節水型経営）が、今後も同じように続いた場合、数年後には、今回と同じようにな財源不足の状況に陥ることが想定されます。

そのような状況を回避するため、本市では、次の項目について検討や対応を進め、市民負担の抑制と公平な負担となるよう、経営環境を整えてまいります。

① 「節水型経営」からの脱却

水源確保の確実な見通しを立て、できるだけ「単価」に頼らない財源確保の在り方を検討していきます。

料金の枠組みや財政運営など、事業経営の在り方について抜本的な転換を図ることを目標としています。



② 「政策」と「企業経営」の棲み分け

水道事業が独立採算の公営企業として、安定経営を確保できるよう、「政策的に配慮すべきこと」と「水道事業として公平な負担とすること」を明確にし、料金負担の緩和を進めていきます。

子育て支援
産業育成
低所得者への配慮

使用量に応じた公平な負担
原価に照らした公正な料金



棲み分け



③ 「経営の広域化」

長崎県を中心に、本市単独では解決できない問題・課題を、周辺市町と一体的に取り組むことで解決していくことを進めます。

スケールメリットを活かしたコスト縮減により、水道料金の上昇を抑制します。

以上のような水道事業の経営構造の変革・改革を進めていくことにより、市民負担の緩和を図っていきたくと考えています。